

平成21年6月19日（金）

日本赤十字社第73回代議員会

日本赤十字社 社長 近衛 忠輝

本日は、ご多用のところ、代議員会にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

本日の代議員会では、平成20年度の事業報告と収支決算をご審議いただくこととしております。私からは、昨年度の事業の特徴について概観し、今後の方向性と展望を述べさせていただきたいと存じます。

はじめに、先月14日、全国赤十字大会が、名誉総裁皇后陛下、名誉副総裁常陸宮妃殿下、高円宮妃殿下ご臨席の下に行われました。多くの代議員のみなさまにもご出席をいただきましたこと、あらためて感謝申し上げます。

大会では、名誉総裁から、「赤十字思想が世に示されてから150年という記念すべきこの年を節目とし、赤十字の創始者であるアンリー・デュナンの思いを今日に生かし、より一層力強い活動を、国の内外において進めていかれますよう、心より希望します」とのお言葉をいただきました。大会でお言葉をいただくのは最後になるとも伝えられており、こうした節目の年に、赤十字活動に対する大きな期待が込められたこのお言葉をあらためて深く胸に刻み、今後ともみなさまとともに弛まぬ努力を続けていかなければならないと決意を新たにしているところであります。

さて、日本赤十字社が昨年一年間、どのような活動を行い、どれだけの役割を果たすことができたのかについて、ここでまずみなさまにお示ししたいと思います。

います。

- ・ 全国93の赤十字病院ではこの一年間、のべ3,000万人の方を診療しました。
- ・ 献血には514万人からご協力をいただき、およそ100万人分の輸血に応えました。
- ・ 国内の災害においては昨年、4,700人の被災者を支援しました。
- ・ 全国23の日本赤十字看護大学や短大、専門学校において、1,335人の看護師を養成しました。これは日本の看護師養成数の3.4%を占めます。
- ・ 昨年5月に発生したミャンマーのサイクロン災害に対して、一般から寄せられた寄付金を主な財源として10億円の救援金を拠出し、被災者の生活支援、復興等に協力しました。
- ・ 同じく昨年5月に発生した中国・四川省の大地震災害に対しても、同様に39億9,000万円を拠出しました。現在でも住宅、診療所、学校の再建等の活動が続いています。
- ・ 昨年暮れにコレラが流行したジンバブエには30人の人員を派遣して患者の治療に当たるとともに、20回の公衆衛生教育で最大4,000人に衛生知識を普及することができました。
- ・ 一般国民向け広報の窓口というべき本社のホームページには、1カ月に10万件のアクセスがあります。

私がこのような数字をお示ししたのは、私たちが取り組んでいる活動についての具体的な成果を、国民のみなさまに分かりやすく伝えたいとの思いからであります。救援活動を行って被災者に感謝されたという感動的な話を紹介することも大切ですが、具体的な数値として把握し、成果を客観的に評価し、分か

りやすく発信していくことも、私たちの活動を理解していただくために必要なことであると考えています。208万人のメンバーを数え、様々な分野でご活躍いただいている赤十字奉仕団の活動の実績については、残念ながら、量的にも質的にもそれを把握し広報するための手法がまだ確立されておらず、これからの課題となっております。

先ほどもふれましたが、昨年はミャンマーでサイクロン災害が起き、中国では大地震が発生しました。中国の地震災害で世界中から寄せられた義援金は、総額1兆1,000億円にのぼりました。中国紅十字会が集めた義援金は2,700億円で、全体の約4分の1を占めます。

阪神・淡路大震災の際に寄せられた義援金がおよそ1,790億円といわれていますから、国の大きさの違いなどはもちろんありますが、中国の大地震に寄せられた義援金の額がいかに大きかったかが分かります。

ミャンマー及び中国の災害に対しては、国際赤十字のチームの一員として日本赤十字社からも要員を派遣しましたが、医療班の派遣は実現しませんでした。被災した両国の政府はいずれも、自分たちが気を許せ、また外交戦略的に相応しい国際機関や、政府、団体から、必要な人材や物のみを受け入れるという姿勢であり、救援活動の自由は著しく制限されていました。しかし、そのなかでも両国の赤十字は、日頃から政府と良好な関係を保ち、また、大きなボランティアの組織を持っているために海外からの援助の窓口として大きな役割を果たすことができました。

また、国際赤十字は両国に要員を常駐させているほかに、マレーシアに、アジア全体を統括する事務所や救援物資の倉庫、緊急派遣チームを置いています。このため、迅速な支援活動が可能であり、たとえば、中国には約10万張の

テント、10万世帯分の石鹼等衛生用品、そして布団などを速やかに届けることができました。

こうした自然災害だけでなく、国際紛争による人道危機も依然として世界中に存在しています。パレスチナのガザ地区では昨年末にイスラエル軍の攻撃が始まり、1月18日の停戦合意までに死者1,300人以上、負傷者5,300人以上という大きな被害が出ました。一般市民が攻撃にさらされ、パレスチナ赤新月社の病院が破壊されたことを赤十字国際委員会は強く非難しています。日本赤十字社はこの被害に対し、パレスチナ赤新月社と、イスラエルの赤十字社にあたる赤盾ダビデ社の双方に、2,400万円の資金援助を行ったところです。

先ごろ内戦終結宣言が出されたばかりのスリランカにおいても、民間人の犠牲者が多数出たほか、避難民たちが劣悪な環境下にあるなど人道問題が懸念されており、日本赤十字社としても看護師等を2名派遣できるようスタンバイしています。

国内では昨年6月、岩手・宮城内陸地震によって大きな被害が発生し、日本赤十字社も救護班やd E R Uチームを派遣するなど救護活動を行いました。これ以降、幸いにも大きな災害は起きていませんが、その分昨年は、東海地震への対応計画を策定するなど、将来に対する備えを充実いたしました。

また、昨年は、国内災害における、国のDMAT（災害派遣医療チーム）との関係を整理しました。DMATは大規模災害や事故の際、急性期に対応できるよう機動性をもった専門の医療チームであり、東京都をはじめ都道府県レベルでも配備がすすめられています。ひとたび大規模災害が起これば赤十字だけで対応することには無理がありますから、国をあげての災害救護システムは必

要であると考えます。重要なのは、救護活動を本来の業務とする赤十字がどう協力していくかであり、独自のプログラムによるDMAT研修会もスタートさせています。

現在でも日々報じられている新型インフルエンザについては、日本赤十字社医療センター、さいたま赤十字病院、名古屋第二赤十字病院が空港検疫業務の支援を行うとともに、感染者を受け入れた成田赤十字病院が連日テレビで放映され、赤十字病院が日本の「玄関」で頑張っているという印象を多くの人々に持っていただくことができました。後方でも高槻赤十字病院、姫路赤十字病院等が患者の一時受入れを行いました。日本赤十字社といたしましては、以前から、より毒性の強い鳥インフルエンザなどの新型インフルエンザに対する備えをすすめてきたところであり、患者を受け入れられる感染症病床も136床を準備しています。すでに各支部や施設で対応マニュアルも策定済みであり、さらに、一般市民向けのリーフレットを約27万部作成し、配付しております。

こうした疾病や災害において大きな役割を発揮していくためにも、看護師養成は日本赤十字社の重要な責務のひとつであります。その意味からも、今年4月に日本赤十字秋田短期大学が、東北ブロックの看護教育の拠点となる四年制の秋田看護大学になったことは、喜ばしいニュースです。これまで、各ブロックにひとつずつ看護大学を設置することを基本方針とし、これにより6ブロック中5ブロックで設置が実現しましたが、本来ならば真っ先に設置されてしかなるべきであった近畿地方で、いまだに実現できていないことは大変残念なことです。私はまだ、この夢をあきらめておりませんから、みなさまにもいま一度、この基本方針を思い出していただき、さらなるご協力を切にお願いした

いと思います。

病院をめぐる環境は、医師不足や診療報酬のマイナス改定とあいまって厳しさを増しており、それぞれの病院が生き残りをかけて必死に闘っています。合併の話や赤十字に運営を引き受けてほしいとの話もいくつか出ており、今後、医療再編の嵐が吹き荒れることは間違いないでしょう。そのなかで各赤十字病院が、それぞれの診療圏の中で自身の役割をはっきりと認識し、具体的な将来像を持つことが求められています。

血液事業についてはこの間、集約化に取り組み、検査業務については昨年8月に全国10カ所への集約を完了しました。製剤業務についても平成20年度には30カ所に集約したところです。今後もこの方向で進めて参りますので、広域的な事業運営のあり方等について引き続きご議論をいただきたいと考えております。

社業の基盤となる社員や社資をめぐっても、厳しい状況が続いています。社員数はここ数年、減少傾向に歯止めがかかっていません。時代の変化もあり社資募集が難しくなっているなかで、追い打ちをかけるように経済危機が襲ってきたというのが実感です。こういう時だからこそ、赤十字を本当に理解していただき、活動を積極的にサポートしていただくことが必要です。そのためにこの間、広報に力を入れてきましたし、職員自身が赤十字の一員であるとの自覚を高め、社会や企業と積極的に関わっていこうと、2年間にわたり「もっとクロス！計画」を進めて参りました。

この取り組みのなかで、3月には、ユニークな広報活動に取り組む個人や施

設を「もっとクロス！大賞」として表彰しました。金賞を受賞した広島県支部は、県下の各施設が協同してラッピング電車を走らせ、電車の車体そのもので赤十字を宣伝するという取り組みが評価されました。今後もこうした斬新なアイデアを職員で共有し、各地域で広げていくことをめざします。

今年は赤十字思想誕生150周年という記念の年であることから、赤十字運動月間の5月には、東京・表参道の街を舞台に赤十字をアピールする取り組みも行われたところです。表参道の中央に国旗と赤十字旗を飾り、店頭大型スクリーンでの赤十字のビデオ放映、街頭イベントなど、街全体で多彩な催しが展開されました。また、世界赤十字デーの5月8日に合わせて日本郵便より特殊切手が発行されました。

国際赤十字は今年、「Our world. Your move.」とのメッセージを発信し、いまを生きる私たちが現代のアンリー・デュナンとなって、今日の人道的な課題に対して具体的な取り組みを行うよう呼びかけています。

世界186カ国に輪を広げる赤十字の一員である私たちに共通するのは、苦しむ人を「救いたい」というひたむきな思いです。全ての活動はそこから生まれ、我々はそうした国際的な運動の担い手であるとの認識を新たにし、みなさまとともにさらなる社業発展につなげていく決意を最後に申し上げて、ご挨拶とさせていただきます。